

「e欧州戦略」での可能性

欧州では、1999年12月にデジタルエコノミー推進のためのIT（情報技術）戦略、すなわち「e欧州戦略」が策定された。一方、日本政府も昨年7月にIT戦略本部を創設し、今年6月に具体的な施策として「e-Japan2002プログラム」を発表するなど、取り組みを本格化させている。

双方とも、IT教育の振興と人材の育成、電子商取引等の促進、デジタルコンテンツの充実、行政・公共分野での情報通信技術の活用、デジタルデバイド（情報格差）の是正などを重点施策としており、共通点は多い。

しかし日本の場合は、実現のための技術面でブロードバンド（広帯域）回線、つまりネットワークインフラの形成に力点が置かれている。これに対し「e欧州戦略」では、インターネットインフラの低廉化が目的であり、高速・超高速インターネットの普及促進は優先度が低い。また欧州では、スマートカード（ICカード）の普及・導入が明示されている点が、日本との大きな相違点である。

スマートカードは現在、クレジットカード、デビットカードなど磁気カードからの置き換えが進み、金融分野を中心にようやく普

欧州で進化する スマートカード

新関直也

及してきた。「e欧州戦略」では、より高度なセキュリティが必要とされる個人認証や行政・公共サービス、さらに金融関連機能を併せ持った多機能型スマートカードの実証実験が進められている。

国境を越えて移住する人のためにEU（欧州連合）市民が域内で移住する際の居住者登録や公共サービス受益を目的とした、汎欧州プロジェクト「FASME」が進んでいる。ニューカッスル、ベルファスト（英国）、ケルン（ドイツ）、ハーグ（オランダ）、アントワープ（ベルギー）、ネストベ（デンマーク）などがモデル都市として参画しており、スマートカードとバイオメトリクス（生体情報）認証技術を中心とした実験が行われている。

例えば、このスマートカードを持っているケルンの市民が、ニューカッスルに移住したと想定しよう。同人はニューカッスルの市民

センターに出向き、そこにあるキオスク端末で居住者登録を行う。

カードを差し込むと、言語の選択画面が現れる。母国語であるドイツ語表示の画面を選ぶ。次に、このシステムは、ケルンで登録済みの個人情報へのアクセス許可を求める。本人が承諾した場合のみ、指紋認証を行い、自治体の中央システムで検証した後、このカードにニューカッスルの居住者登録がなされる。

その後、個人情報から本人に関連する各種サービスへのアクセスが可能となる。例えば、世帯主の場合には、住民税申請登録、地域の就職・雇用情報、社会保障・年金、医療機関など多様な情報の検索および利用が可能となる。

このようなスマートカードを利用したサービスは、現在、自治体間の利用に限定されているが、今後、このカードを基盤とした多様な展開が考えられる。例えば、自動車に関連する車検、自動車税、

自動車保険などの情報の搭載や、移転・引っ越しに伴うさまざまな事務手続き、電気、電話、水道、ガスなどユーティリティ分野での活用があげられる。

これらの手続きは、同じ情報を何度も提出するなど手間のかかる作業であるが、1回の操作でスマートカードとインターネット利用によって単純化できれば、事業体の合理化、市民へのサービス向上などに直結し、民間レベルでの派生的な展開も考えられる。

英国サウサンプトン市の試み

英国南西部の港町サウサンプトンも、スマートカードを中心としたパイロットプロジェクトを産学協同で進めている。その範囲は、図書館、レジャー施設、ショッピング、市営バス、駐車場などでの利用に限られているが、順次、適用分野を広げてゆく予定である。

当プロジェクトには、サウサンプトン大学や、スウェーデンの近代モデル都市イェーテボリが利用分野に関する助言をしている。また民間では、フランスのスマートカード大手のシュルンベルジェ社が中心となり、電子マネー分野でベルギーのユーロペイ社、携帯電話分野で米国モトローラ社などが参画している。単一カード、単一

アプリケーション、単一アクセス端末によるサービスではなく、多機能化と互換性に関するプラットフォームの構築が狙いである。

多機能化という点では、個人のニーズによって必要なサービスを搭載したり、不必要な情報の削除を可能にしたりする動的なプラットフォーム基盤が前提となる。そして、これら機能の搭載・操作には、公共の場所に設置されるキオスク端末や、インターネットパソコン、携帯電話、PDA（携帯情報端末）など、マルチアクセス基盤の構築が条件となる。

また、互換性という点では、スマートカード用のOS（基本ソフト）であるジャバ（Java）やウィンドウズ環境、電子マネー仕様などへの共通インタフェースの開発も重要な目的となっている。

普及のカギを握る安全性と多機能化、そして互換性

両プロジェクトとも、公共サービスへの利用という面で、スマートカードの持つ高いセキュリティ機能、すなわちプライバシーなど個人情報保護が前提条件となっている。この安全性の上に、いかに利用価値の高いアプリケーションを搭載できるかが、今後の普及のカギを握っている。

「FASME」プロジェクトの場合は、ジャバカードを全面採用しており、プログラマビリティつまりカードへのプログラム化を前提とした多機能化を実現しようとしている。一方、サウサンプトンの場合は、それに加え、マルチアクセスポイントとマルチ仕様・規格間の互換性を中心としたプロジェクトとなっている。

両プロジェクトともに、まだ実証実験の域を出ていない。しかし、官主導プロジェクトとして欧州各国のモデル都市と協力し、産学協同で広域的に推進している点で、今後、劇的に進展してゆく可能性を秘めている。一方、ユーロ通貨が来年から流通する。EU市民にとっては、個人認証や公的サービスの他にも、国境を超えた電子マネーの実用化も、将来、現実のものとなるだろう。

もはやスマートカードは、「高度なセキュリティ」「マルチファンクション」「ポータビリティ」を備えたポケットに入るコンピュータになりつつあり、ネットワークのブロードバンド化と共に新たな発展・普及が期待される。

新聞直也（にいぜきなおや）

NRIヨーロッパ・ディビジョン・マネージャー